

## 第52回景況調査<2006年9月調査>

### ●「戦後最長の景気拡大期」

この景況調査が皆さんの手もとに届くころは、2002年2月に始まった現在の景気拡大期が、今年11月まで58ヶ月連続となっていることと思います。これは、1965年から70年まで続いた「いざなぎ景気」を超えて、戦後最長の景気拡大期となります。確かに数字の上ではそうなのですが、手放しで喜ぶことはできない現状があることも見ておかなければなりません。

### ●日銀短観に見る大企業と中小企業の景況感の差

日銀が10月2日に発表した9月の全国企業短期経済観測調査(短観)では、業況判断指数(DI)は、製造業大企業では三ポイント改善し、21となっているのに対し、製造業中小企業では1ポイント低下し6となっています。また、非製造業大企業では2ポイント改善し22となっているのに対し、非製造業中小企業では1ポイント低下し、△3となっています。ポイントは、大企業も中小企業も大きく変化していないのですが、DI値の差は、依然として広がったままです。景気は回復局面にあるものの、回復の効果の広がり、なかなか中小企業全体に広がりを見せないもどかしさを感じます。

### ●中同協・同友会景況調査報告(DOR)が指摘する地域間格差

中同協のDORでは、最近の全国の景況調査を「大枠では横ばい、首都圏独歩高」とまとめています。全国的には、前回の景況調査から大きな変化は見られないものの、地域別の状況の差が大きい状態が続いています。具体的には、関東地域(15)のDI値が高い水準にある一方、北海道・東北地域(△10)、九州・沖縄地域(△9)、中国・四国地域(△2)がマイナス圏にあるというように、はっきりとした地域による差が、なかなか改善していません。景気回復が、日本全体になかなか行き渡らない、この点にももどかしさを感じます。

なお、DORでは、近畿圏の景況(4)は、関東に次ぎ、北陸・中国に並ぶ水準(4)としています。全国的には、大都市圏と地方圏、大都市圏でも関東圏とそれ以外で、景況感に違いがあることが認められます。

### ●大阪の状況は～同友会調査から

それでは、大阪の景況はどうなっているのでしょうか(後掲表を参照)。同友会調査によると、業況判断DI値は、前期(四～六月期)と比べると11から15に改善、売上高DI値も18から26に改善しています。但し、前年同期比では業況判断で16から10と悪化、売上高は17から17と横ばいを示しています。また、次期(今年10～12月)の見通しについては(対前年同期比)、業況判断DI値が0から5、売上高DI値が3か

ら18へと明るい見通しをしています。急速な改善とはいええないものの、DI値で見ると業況、売上については一定の水準を維持しているといえます。

この中で気になるのが、経常利益です。七～九月期の経常利益実数DI値は、38と高い水準なのですが、前期(45)と比べると低下しています。また、前期比(7)、前年同期比(△5)はいずれも前回は下回っています(それぞれ前回16、6)。次期の見通しについても△2と前回と同じ数値になっています。業況、売上と比べると経常利益がやや不安定にあることがわかります。

### ●景況感の二分化

私が参加している大阪市の工業活性化検討委員会で、この夏に東成区・生野区の製造業事業所(四人以上1409力所)の調査を行いました。その中間集計では、直近の売上動向について増加17・5%、減少47・1%となっています。そして、増加の要因として最も多いのが景気回復、一方減少の要因として最も多いのが景気低迷とあるように、増加企業と減少企業で景気について逆の見方をしています。景況感が企業によって分かれている状況があるようです。

大阪市信用金庫が最近行った調査でも、約五割の中小企業が景気回復を実感していないというデータが示されています。同じ調査では、デフレはまだ脱却していないとする経営者も八割いました。中小企業内部でも、景況感に違いがあることは無視できません。

### ●資金繰り状況～金利動向の変化

前回の景況調査でも指摘しましたように、金利はじわりと上昇傾向を示していました。日銀のゼロ金利政策解除後、この傾向は、さらに強まっています。今回は借入金利のDI値(上昇の率から低下の率を引いた数値)は、長期(前回16→54)、短期(16→59)と大幅に上昇しています。金利の上昇圧力は、借入難度についても前回と比べて厳しいものにしていきます(借入難度DI値=困難の率から容易の率を引いたもの、長期前回△45→△32、短期△34→△34)、まだ借入を容易と感じている企業の割合は高く、影響は限定的です。

しかし、中同協のDORでも指摘されているように、金利の上昇圧力は全国的にも見られており、今後の動きを注意深く見守る必要があるでしょう。

### ●仕入価格の上昇と人手不足

この間、問題にしてきた仕入単価の動向については、DI値(上昇の率から下降の率を引いたもの)が55から67へとさらに増加しています。今後の見通しについても、厳しいものがあります。

また、景気の回復期にあつて、人手不足も問題になっています。前回同様人手過不足D

1 ( 過剰の率から不足率を引いたもの ) は、△ 2 3 ( 前回△ 2 2 ) と、中小企業の人手不足状況を示しています。

●景気回復の波に

以上のように、景気回復にはいくつかの懸念材料が現れています。これらの点に留意しつつ、変化には機敏に対応することで、景気回復の波を積極的に受け、利益を確保する体制を作っていくことが今求められています。

【1】業況、売上、採算

	2006年4～6月に比べて (前期比)				2005年7～9月に比べて (前年同期比)				2006年10～12月の見通し (2005年10-12月に比べ)			
	好転	不変	悪化	01 値	好転	不変	悪化	01 値	好転	不変	悪化	01 値
業況判断												
実数	23	22	14	-	23	19	17	-	14	54	11	-
%	39	37	24	15	39	32	29	10	24	58	19	5
売上高	増加	横ばい	減少	01 値	増加	横ばい	減少	01 値	増加	横ばい	減少	01 値
%	48	29	23	26	44	29	27	17	31	56	13	18
経常利益	好転	横ばい	悪化	01 値	好転	横ばい	悪化	01 値	好転	横ばい	悪化	01 値
%	35	37	28	7	32	32	37	▲ 5	20	58	22	▲ 2

2006年7月～9月(当期)					2006年7月～9月(当期)				
経常利益	黒字	トントン	赤字	DI値	業況水準	良い	そこそこ	悪い	DI値
実数	34	15	11	-	実数	19	17	23	-
%	57	25	18	38	%	32	29	39	▲7

### 【2】経常利益の好転理由・悪化理由

経常利益の好転理由(前年同期比)		経常利益の悪化理由(前年同期比)		(複数回答)%
売上数量・客数の増加	90	売上数量・客数の減少	61	
売上単価・客単価の上昇	35	売上単価・客単価の低下	39	
人件費の低下	15	人件費の上昇	4	
原材料費・商品仕入額低下	-	原材料費・商品仕入額上昇	52	
外注費の減少	10	外注費の増加	17	
金利負担の低下	5	金利負担の増加	4	
本業以外の部門の収益好転	-	本業以外の部門の収益悪化	-	
その他	10	その他	-	

### 【3】資金繰りの状況等

2006年7月～9月(当期)					2005年7月～9月に比べて (前年同期比)				
資金繰り	余裕有り	トントン	窮屈	DI値	借入金	増加	横ばい	減少	DI値
(%)	43	33	24	19	(%)	44	18	38	7
借入金利	2006年4月～6月に比べて				借難度	困難	不変	容易	DI値
	上昇	横ばい	低下	DI値	長期(%)	14	41	45	▲32
長期(%)	59	37	4	54	短期(%)	10	46	44	▲34
短期(%)	64	32	5	59					

#### 【4】経営上の力点

3位まで選択 (%)

付加価値の増大	46
新規受注の確保	65
社員教育	32
財務体質の強化	18
人件費削減	4
人件費を除く経費減	9
機械化促進	-
情報力強化	11
人材確保	23
新規事業の展開	21
得意分野の絞込み	18
研究開発	18
機構改革	9
その他	4

#### 【5】経営上の問題点

3位まで選択 (%)

同業者間の価格競争の激化	54
仕入単価の上昇	34
販売先からの値下げ要請	14
民間需要の停滞	23
大企業の進出	7
新規参入者の増加	5
官公需要の停滞	7
取引先の減少	9
人件費の増加	14
管理費等間接経費の増加	9
金利負担の増加	2
事業資金の借入難	4
従業員の不足	20
熟練技術者の確保難	23
下請業者の確保難	9
輸出困難	2
輸入品による圧迫	5
税負担の増加	5
仕入先からの値上げ要請	21

#### 【6】価格の動き

	2005年4月～6月に比べて (前年同期比)				2006年7月～9月の見通し (2005年7月～9月に比べ)				
	(%)	上昇	横ばい	下降	DI値	上昇	横ばい	下降	DI値
仕入単価		60	35	5	55	58	41	2	56
売上・客単価		22	63	15	7	19	67	14	5